

現本庁舎の存廃に関する考察のための整理

現本庁舎の存廃に関する考察を行うため、これまでに議論してきた内容、市民アンケート等の結果から、以下のように整理を行います。

1. 現本庁舎の庁舎施設としての継続利用について

新庁舎建設後の庁舎体制については、これまでも、「6行政庁舎を集約した1棟体制案（建替え案）」と、「現本庁舎を改修、継続利用しながら、他の5行政庁舎を集約する2棟体制案（新棟＋改修案）」について比較を行ってきましたが、これまでに議論してきた施設規模や概算事業費などを踏まえ、改めて両案におけるライフサイクルコストの整理、比較を行いました。その結果は以下のとおり。（詳細は資料7を参照のこと）

（単位：千円）

比較の視点 【実質負担ベース】	ライフサイクルコスト		備 考
	1 案：新棟＋改修案	2 案：建替え案	
① 今後40年間 （現本庁舎建替え有り）	8,888,188	<u>7,877,250</u>	2案の方が10.1億円程度安価
② 今後20年間	4,634,031	<u>3,826,625</u>	2案の方が8.1億円程度安価
③ 【参考】 今後40年間 （現本庁舎建替え無し）	8,563,063	<u>7,877,250</u>	2案の方が6.9億円程度安価

この結果を見ると、ライフサイクルコスト、つまり経済性の観点では、「建替え案」の方が、「新棟＋改修案」に比べて優位となります。

また、上記のコスト試算にあたっては、現本庁舎を耐震改修する場合にも、免震構造の採用を前提としています。地震動対策については、それで十分な効果が望めるものと考えられますし、液状化対策についても、薬液の注入などの工法が確立されており、費用の増大は想定されますが、何らかの対策が可能です。

しかしながら、津波浸水対策に関しては、現本庁舎が建つ地盤の嵩上げを行うことは難しく、2.5メートル前後の塀を設置するなどの対策も現実的とはいえません。他の自治体では、庁舎1階部分などには、津波浸水による被害が生じても問題ない機能だけを配置するなどの事例もありますが、市民アンケートの結果にもあるように、防災拠点としての役割を期待される庁舎施設については、津波浸水による被害を限りなく抑制することが期待されていますが、現本庁舎において、それを実現することは困難です。

また、「新棟＋改修案」では、庁舎が2つに分かれることで、庁舎機能が分断されるため、集約による利便性向上効果も薄れてしまいます。

2. 現本庁舎の価値について

現本庁舎は、島田小学校をはじめとする学校施設や市民会館、文化会館など、市内19箇所に建設された、故増田友也氏の設計による公共建築群の初期施設として完成されました。

これらの建築物は、人口の増加による行政需要の拡大やポートレース事業の好況などを背景に、昭和30年代後半から昭和50年代にかけて集中的な整備を進めた、本市の公共施設の中でも中心的な役割を担ってきましたが、特に、現本庁舎については、55年もの長きにわたり、行政の中心施設として市民に親しまれ、地域の発展を見守り、本市の社会形成に貢献してきたシンボリック的存在であります。

また、現本庁舎は、戦後の早い時期における故増田友也氏の近代建築に対する思索が反映された、学術的価値を持つ建築物であるといわれており、平成20年には、近代建築の記録と保存を目的とする国際学術組織「DOCOMOMO（ドコモモ）」（本部：フランス）の日本支部が選定する近代建築145選に選ばれています。

3. 現本庁舎の庁舎施設以外としての利用について

1. での整理結果から、今後、もし現本庁舎を保存、利用していく場合、それは庁舎以外での利用を見出していくことになるものと考えられます。

市では、平成28年度末に策定した「鳴門市公共施設等総合管理計画」では、限りある財源の中でも、将来世代に必要な機能、必要な施設を健全な状態で、確実に引継いでいくことを目標に、今後のインフラ施設をはじめとする公共施設等の大量更新時代に向け、施設総量の最適化などの取り組みを推進していくこととしています。

そうした中、現本庁舎のように、施設・設備ともに老朽化が進み、耐震性能も不足している施設に何億円もの財源を投入し、今後数十年使用すると判断するためには、市民ニーズに沿った目的を持った施設であることが前提となります。

市でも、このことについて検討は行いましたが、現時点で現庁舎の活用方法に関するビジョンは見出せていないというのが実情であり、現本庁舎をこのまま残した場合、現庁舎敷地の土地利用において、今後、一体的、有効的な土地利用をしようとする際の大きな支障となることも予想されます。

現本庁舎が持つ価値は認めるところではありますが、そうした中、現本庁舎を残すという判断をするには市民の理解が必要不可欠となります。しかしながら、市民アンケートの結果などを踏まえれば、現本庁舎を残すということは困難であると考えられます。

※ 参考

現本庁舎及び市民会館について、老朽化対策、耐震改修（免震構造ではなく一般的な耐震構造を採用）を施し、今後20年間保持した場合のライフサイクルコストは以下のとおりです。

【実質負担ベース】

（単位：千円）

施設名称	建設費		② 運用管理費	③ 解体費	ライフサイクルコスト （今後20年間） ①+②+③
		① 20年コスト			
① 現本庁舎	1,185,000	1,185,000	921,000	—	2,106,000
② 市民会館	457,600	457,600	506,000	—	963,600

※ 「運用管理費」は、「平成17年 建築物のライフサイクルコスト（国土交通省大臣官房官庁営繕部 監修）」に基づき算出した。

※ ①建設費のうち、耐震改修費用について、地方債「緊急防災・減災事業債」を活用することを想定した。